

# 平成20年度 那須塩原市財務書類4表(連結ベース)を公表します

那須塩原市では、平成20年度決算より総務省が示した新地方公会計制度に基づき、新しい財務書類を公表していきます。

従来の決算書等では、その年度内における現金の動き(いくら入って、いくら使ったか)がわかりやすく表現されていますが、土地や建物などの資産や地方債などの負債、また行政サービスを行うためにどのくらいのコストがかかるのかなどを掴み取ることはできませんでした。

そこで、企業会計的な手法を取り入れ、これらの情報を明確に表すために財務書類4表を作成し、公表することとしました。

この制度の大まかな内容は下記をご覧ください。

## 作成方式

新地方公会計制度には、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類があります。那須塩原市では、決算統計などから数値を引用できる「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

## 連結とは

従来の決算書等では、会計ごとに区切り、現金の流れだけを表現していましたが、市全体としてはどうなのかが掴みきれませんでした。

そこで、関係する会計や団体の決算状況を全て合算して表現することで、「那須塩原市グループ」の財政状況はどうなっているのかを表すことが可能となります。

## 連結の対象は

一般会計をはじめ、各特別会計や水道事業会計、近隣市町とつくる一部事務組合や公益法人等を対象としています。

【那須塩原市財務書類(連結ベース)の対象団体】

## 那須塩原市連結グループ

### 市の全ての会計

#### 普通会計

- 一般会計
- 公共用地先行取得事業特別会計
- 墓地事業特別会計

- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 土地区画整理事業特別会計
- 温泉事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 水道事業会計

#### 【一部事務組合】

- 那須地区広域行政事務組合
- 大田原地区広域消防組合
- 黒磯那須消防組合
- 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合
- 黒磯那須共同火葬場組合
- 栃木県後期高齢者医療広域連合

#### 【公益法人等】

- 財団法人 那須塩原市施設振興公社
- 財団法人 那須塩原市農業公社
- 財団法人 那須野が原文化振興財団
- 社会福祉法人 那須塩原市社会福祉協議会
- 社団法人 那須塩原市シルバー人材センター
- 株式会社 まちづくりにしなすの

# 財務書類4表とは

新地方公会計制度では、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表を作成することになります。これらについて、順に見ていくことにしましょう。

## ①貸借対照表

この表では、市にはどれくらい資産があり、どのくらい債務を負っているかをバランスさせて表現しています。表の左側が資産で、右側が負債と純資産(資産から負債を引いた額)です。資産は、将来世代の負担(負債)と過去及び現世代の負担(純資産)で賄っています。

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
<b>1. 公共資産</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産 2,425億3,588万円</li> <li>売却可能資産等 11億1,827万円</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>公共資産とは</b>                      ・市が所有する土地や建物、公用車などの資産をいいます。                      ・上記のうち、行政サービスに用いていない資産を「売却可能資産」として別に計上しています。                 </div>	<b>1. 固定負債</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債 720億9,678万円</li> <li>退職手当引当金 100億1,178万円</li> <li>その他引当金等 2億8,031万円</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>固定負債とは</b>                      ・返済期限が1年以上先のものをいいます。                      ・「退職手当引当金」とは、全職員が年度末に自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込み額をいいます。                 </div>
<b>2. 投資等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資及び出資金 1億8,173万円</li> <li>貸付金 1億5,695万円</li> <li>基金等 104億7,617万円</li> <li>長期延滞債権(※)等 41億9,917万円</li> <li>回収不能見込額(※) △12億6,986万円</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>投資等とは</b>                      ・公営企業や関係団体への出資金や、ある目的のために積み立てている基金などをいいます。                 </div>	<b>2. 流動負債</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>翌年度償還予定地方債 68億 369万円</li> <li>未払金 9億3,305万円</li> <li>賞与引当金等 16億4,222万円</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>流動負債とは</b>                      ・返済期限が1年以内の債務をいいます。                 </div>
<b>3. 流動資産</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>歳計現金 86億4,527万円</li> <li>財政調整基金及び減債基金 31億3,854万円</li> <li>未収金(※)等 23億2,386万円</li> <li>回収不能見込額(※) △2億6,858万円</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>流動資産とは</b>                      ・現金や、必要に応じてすぐ使える基金をいいます。                 </div>	<b>負債合計 917億6,783万円</b>
	<b>純資産の部(これまでの世代が負担した金額)</b>
	<b>純資産合計 1,794億6,957万円</b>
<b>資産合計 2,712億3,740万円</b>	<b>負債及び純資産合計 2,712億3,740万円</b>

◎市民1人当たりの貸借対照表(平成21年4月1日現在人口 116,295人)

資産の部 233万円	負債の部 79万円	⇒	市民1人当たりが、将来負担する金額
	純資産の部 154万円	⇒	市民1人当たりが、これまで積み上げてきた資産の額

(※)長期延滞債権・未収金・回収不能見込額について  
 市税や各種手数料などで滞納となったもののうち、前年度以前に発生したものを「長期延滞債権」、当年度発生したものを「未収金」といいます。これらは収入することで現金が増えますから、資産として扱います。  
 また、それぞれにおいて、時効等の理由で将来収入することが難しいと見込まれる額を「回収不能見込額」として、資産から差し引くこととしています。

## ②行政コスト計算書

企業会計では、損益計算書ともいわれ、行政サービスを提供するためにどれだけのコスト(費用)がかかったのか、また、それらを収益(使用料・手数料等)でどれくらい賄えたのかを表現しています。

なお、企業会計と異なり、必ずしも収益が出る(黒字となる)ものではありません。

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
1. 人にかかるコスト (職員の人件費や退職手当にかかる経費など)	125億4,163万円	19.4%	1. 生活インフラ・国土保全	61億5,829万円	9.5%
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	158億9,793万円	24.5%	2. 教育	53億7,599万円	8.3%
3. 移転支的的なコスト (各種団体などへの補助金や社会保障給付費など)	323億7,562万円	50.0%	3. 福祉	317億7,583万円	49.1%
4. その他のコスト (借金の支払利息や災害復旧にかかった費用など)	39億3,947万円	6.1%	4. 環境衛生	77億5,633万円	12.0%
			5. 産業振興	27億9,856万円	4.3%
			6. 消防	9億2,707万円	1.4%
			7. 総務	59億9,409万円	9.3%
			8. 議会	2億8,659万円	0.4%
			9. その他	36億8,190万円	5.7%
経常行政コスト合計(A)	647億5,465万円		経常行政コスト合計	647億5,465万円	
<b>経常収益</b>			<p><b>純経常行政コストとは</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本来は、経常行政コストから経常収益を差し引いた額をいい、プラスで表示しますが、ここでは便宜上マイナス表示としています。</li> <li>・H20年度決算では、経常的な支出を、経常的な収益で賄っても、459億5,331万円の費用が残ることになります。</li> <li>・なお、経常収益に計上した額は、いわゆる受益者負担の金額です。みなさんの納めた税金は「収益」ではなく「純資産」として③純資産変動計算書などに計上しています。</li> </ul>		
1. 使用料・手数料等	12億7,870万円				
2. 分担金・負担金・寄附金	71億8,145万円				
3. 保険料	58億5,443万円				
4. 事業収益等	44億8,676万円				
経常収益合計(B)	188億 134万円				
<b>純経常行政コスト(B-A)</b>	<b>△ 459億5,331万円</b>				

経常行政コスト合計[647億5,465万円] ÷ 人口[116,295人] = **約56万円**  
(市民1人当たりの行政コスト)

平成20年度において、那須塩原市グループが行政サービスを提供するために、647億5,465万円の費用がかかりました。

これを、人口で割ると市民1人当たり約56万円の費用がかかったこととなります。この費用に、使用料や事業収益などの「経常収益」で賄い、不足する部分は地方税などの一般財源で補うこととなります。

また、性質別に見てみると、「移転支的的なコスト」の割合が高いのがわかります。これは、児童手当や生活保護費などの扶助費(社会保障給付費)などに多額の費用がかかっていることによるためです。

続いて、行政目的別に見てみると、「福祉」の割合が高いのがわかります。これは、前述のとおり社会保障給付に係る費用が大きいからです。

### ③純資産変動計算書

この表では、貸借対照表の純資産の額が今年度中にどのように増減したのかを見ることができます。昨年度末の純資産(期首純資産残高)から当年度末の純資産(期末純資産残高)までの増減額を、要因ごとに表しています。

純資産合計	
1. 期首純資産残高	1,788億9,021万円
2. 純経常行政コスト	△ 459億5,331万円
3. 一般財源	
・地方税	195億8,418万円
・地方交付税	39億3,389万円
・その他行政コスト充当財源	35億5,183万円
4. 補助金等受入	182億4,676万円
5. 臨時損益	△ 3,120万円
6. 資産評価替による変動額	6億8,939万円
7. 無償受贈資産受入	9,152万円
8. その他	4億6,630万円
9. 期末純資産残高(1~8の合計)	1,794億6,957万円

・前年度の貸借対照表中、純資産の部に計上される数値です。

・「純経常行政コスト」の数値は、②行政コスト計算書から引用しています。

平成20年度の純資産増減額

**5億7,936万円の増加**

・水道事業に係る剰余金等

・期末純資産残高は「貸借対照表」の純資産の部と一致します。

### ④資金収支計算書

企業会計などではキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を表しています。お金の流れを3つの区分に分けて表示しており、どのような活動に現金を使用しているのかなどを読み取ることができます。

下表におけるBやCに係る赤字分を、Aの剰余金で賄うこととなります。これが賄えない場合、つまりDがマイナスとなる場合は、適正な支出(事業量)になるよう改善が必要だといえます。

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	159億4,228万円
B 公共資産整備収支の部	△ 63億6,806万円
C 投資・財務的収支の部	△ 70億9,512万円
D 当年度歳計現金増減額(A+B+C)	24億7,910万円
E 期首歳計現金残高(前年度BSの歳計現金)	61億6,617万円
F 期末歳計現金残高(D+E)	86億4,527万円

・期末歳計現金残高は「貸借対照表」の流動資産中、歳計現金と一致します。

#### 【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

ア 収入総額	798億2,464万円
イ うち地方債発行額	△ 127億5,879万円
ウ うち財政調整基金等取崩額	△ 1億9,790万円
エ 支出総額	773億4,554万円
オ うち地方債元利償還額	△ 118億7,412万円
カ うち財政調整基金等積立額	△ 4億2,052万円
キ 基礎的財政収支	18億1,705万円

基礎的財政収支の計算方法  
【(アイウの合計) - (エオカの合計)】

詳しい解説は、次のページの「⑤基礎的財政収支(プライマリーバランス)」をご覧ください。

## 財務諸表からわかる情報

ご紹介した4つの表から読み取れる情報を活用して、指標などを算出することでさらなる分析を行うことができます。

### ○財務諸表からわかる指標

73.7%

#### ①公共資産の過去及び現世代負担比率

貸借対照表の純資産に着目して、現在の公共資産を形成するためにこれまでの世代(過去及び現世代)が負担した額の割合をみることができます。  
50%~90%の間が平均的と言われています。

##### 【計算方法】

$$\frac{\text{純資産合計}}{[1,794億6,957万円]} \div \frac{\text{公共資産合計}}{[2,436億5,415万円]} \times 100 = 73.7\%$$

32.4%

#### ②公共資産の将来世代負担比率

①に対して地方債に着目すると、現在の公共資産を形成するために発行した地方債のうち、これからの世代が負担しなければならない額の割合をみることができます。  
15%~40%の間が平均的と言われています。

##### 【計算方法】

$$\frac{\text{地方債残高}}{[789億 47万円]} \div \frac{\text{公共資産合計}}{[2,436億5,415万円]} \times 100 = 32.4\%$$

##### 【総括】

①②は、世代間の負担割合を示しています。どちらも平均的な範囲内であることを見れば、適正なバランスが取れているとすることができます。

43.6%

※普通会計のみ

#### ③資産老朽化比率

これまでに形成した資産のうち、既に減価償却した割合に着目して、土地以外の償却資産(建物や公用車など)の老朽の度合いをみることができます。  
35%~50%の間が平均的と言われています。

##### 【計算方法】※普通会計のみの資産で計算しています

$$\frac{\text{既に減価償却した額}}{[844億5,217万円]} \div \left( \frac{\text{土地以外の償却資産} + \text{既に減価償却した額}}{[1,090億7,535万円]} \right) \times 100 = 43.6\%$$

##### 【総括】

那須塩原市の普通会計の資産が老朽化しつつあることを意味しています。現在はまだ平均的な範囲内ですが、数年後には50%を超える(耐用年数の半分を過ぎる)ことが予想されますので、施設の修繕や更新を計画的に進める必要があります。

約8.4年

#### ④地方債の償還可能年数

經常的な収入を全て地方債の返済に充てた場合に、何年で返済できるかを把握することができる指標で、いわゆる債務返済能力をみることができます。  
3年~9年の間が平均的と言われています。

##### 【計算方法】

$$\frac{\text{地方債残高}}{[789億 47万円]} \div \frac{\text{經常的収支額(地方債借入や基金取崩しを除く)}}{[93億4,338万円]} = 8.4\text{年}$$

##### 【総括】

平均の範囲内ではありますが、比較的高い数値といえます。これは、合併特例債や臨時財政対策債などの発行により残高が増加したことが主な要因であり、地方債発行の抑制に努めていく必要があります。なお、これらの返済にあたっては一部を交付税で賄えるため、現段階で危険を示す数値ではないと思われます。

約18億円  
の黒字

#### ⑤基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の借入・返済と基金の積立て・取崩しを除いた場合の、歳入歳出の収支のことをいいます。つまり、借金の残高を増やしたり、貯金の残高を減らさずに事業を行えるかを示す指標です。

これがマイナス(赤字)だと、返済よりも多く借入をしなければ事業を行う資金を賄えない状態であると言えます。(計算式は資金収支計算書参照)

##### 【総括】

プラス(黒字)であり、財政は概ね健全であるといえます。なお、『マイナス(赤字) = 即破綻』というわけではありませんが、財政規模に対して赤字額が大きい場合や赤字が長期にわたる場合は、財政状況の改善が必要となります。

以上のことから、那須塩原市グループは現在、比較的健全な財政運営ができているということが見ていただけたと思います。ここで行った分析は、グループ全体を通してはもちろん、会計・団体ごとや、その中のある事業ごと、又はある施設ごとにも行うことが可能です。

将来にわたり健全に行政サービスを提供し続けられるよう、こういった分析や公表を継続しながら経営を行ってまいります。